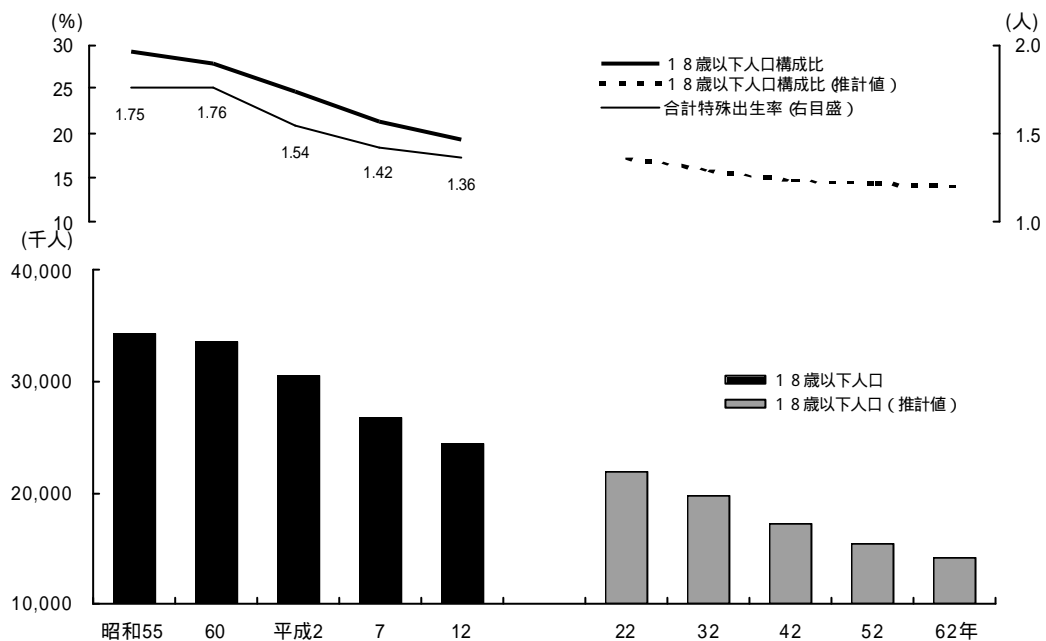


(2) 子供関連品目の消費動向と特徴

子供関連品目の消費動向

我が国では少子化が着実に進行している。合計特殊出生率^{注1)}は、昭和55年で既に1.75であり12年には1.36まで低下した。この結果、国勢調査によると、子供^{注2)}人口は、昭和55年に約3,421万人となった後は減少の一途をたどり12年には約2,443万人と約978万人減少した。全人口比でも昭和55年の約29%から12年には約19%と約10%ポイント低下した。この傾向は、将来も変わらないと推測されている。そこで本節では、少子化と子供関連品目の消費との関係について考察してみたい(第 - 1 - 7図)。

第 - 1 - 7図 子供人口と合計特殊出生率の推移



資料：国勢調査(総務省)、「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)、「人口動態調査」(厚生労働省)

注1) 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳の女性の各年齢毎の出生率を合算したもので、2.08を超えると長期的に人口を維持できると言われている。

注2) 本節では、「子供」とは年齢が18歳以下の者を指し、「子供がいる世帯」とは長子が高校生以下の核家族世帯を指す。

子供関連品目の消費規模の推計

まず、「子供関連品目」について定義する。「子供関連品目」とは、昭和59年から直近の11年までの全4回の全国消費実態調査の内、3回以上の調査で「失婦のみ」の世帯に対する「長子が高校生」以下の核家族世帯の支出額比率が3倍以上となった品目とする。具体的には以下のとおりである^{注)}。

被服及び履物

子供用和服、子供用洋服、子供用シャツ、子供用セーター、子供用下着類、
子供用靴下、運動靴、子供靴、被服賃借料

直接教育 (= 学校教育に関わる費用)

学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、
バス通学定期代、授業料 (幼稚園～高校、公立・私立)

間接教育 (= 学校教育以外の教育関係費)

教科書・学習参考書、補習教育、ピアノ、教育的月謝、音楽月謝、スポーツ月謝
その他

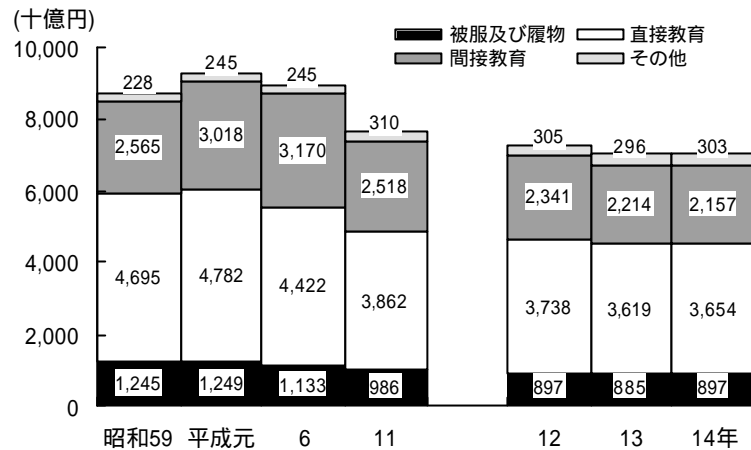
粉ミルク、がん具 (6年以降は「テレビゲーム」と「他のがん具」を合算したもの)

ここで、内訳をみると、「直接教育」や「被服及び履物」といった項目は、子供人口の減少と密接に関係あるものと考えられ、ほぼ単調に縮小している。「間接教育」は、6年までは子供人口減少にもかかわらず拡大したものの、11年からは減少に転じた。また、「その他」は11年まで拡大した後にはほぼ横ばいとなっている(第 - 1 - 8図)。

注) 上記定義から、大学授業料も抽出されたが、本節の「子供」の定義に反するため除外した。(親が通学しているものと考えられる)。また、全調査で連続していない品目も除外した。

なお、例えば子供のために購入したテレビや子供の成長記録用に購入したビデオ等は、実際は子供用と言えるが、上記定義に当てはまらないために本節で言う「子供関連品目」に含まれない。このため、現実の子供関連市場は、本節の「子供関連品目」の消費規模よりも大きいと考えられる。

第 - 1 - 8図 子供関連品目の消費規模の推移 (実質ベース)



(注)1. 子供関連品目の消費規模

= 子供関連品目の一世帯当たりの平均支出額 × 単身世帯を除いた全世帯数

「単身世帯を除いた全世帯数」は、国勢調査から調査間には均等に増減するものと仮定して推計。

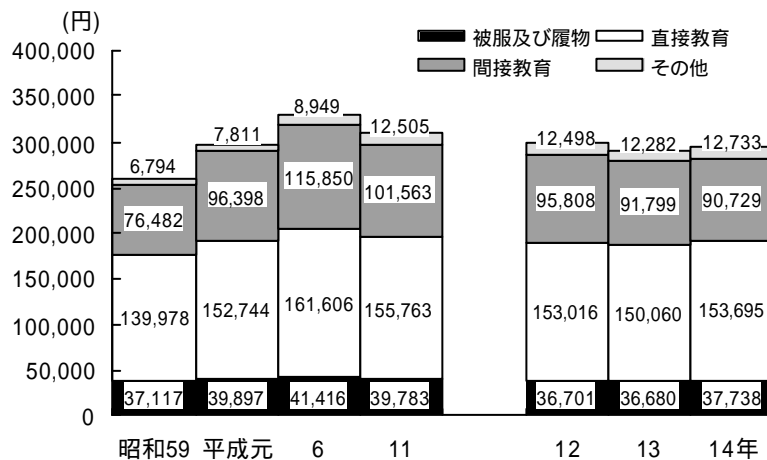
2. 支出額は品目毎に消費者物価指数で実質化した後に合算した。

3. 12年以降は、家計調査により推計。

資料：全国消費実態調査・家計調査・国勢調査・消費者物価指数(総務省)

一方、子供一人当たりの子供関連品目の支出額は、消費規模全体が6年から縮小しているにもかかわらず、その6年も増加して年額約32万8千円までになった。その後、11年には約31万円まで減少したものの、それ以降はほぼ横ばいで推移している。消費規模全体では昭和59年の水準より低下したが、子供一人当たりの子供関連品目の支出額は、元年の水準で推移している(第 - 1 - 9図)。

第 - 1 - 9図 子供一人当たりの子供関連品目の支出額の推移 (年額、実質ベース)



(注)1. 子供一人当たりの子供関連品目の支出額 = 子供関連品目の消費規模 / 18歳以下全人口

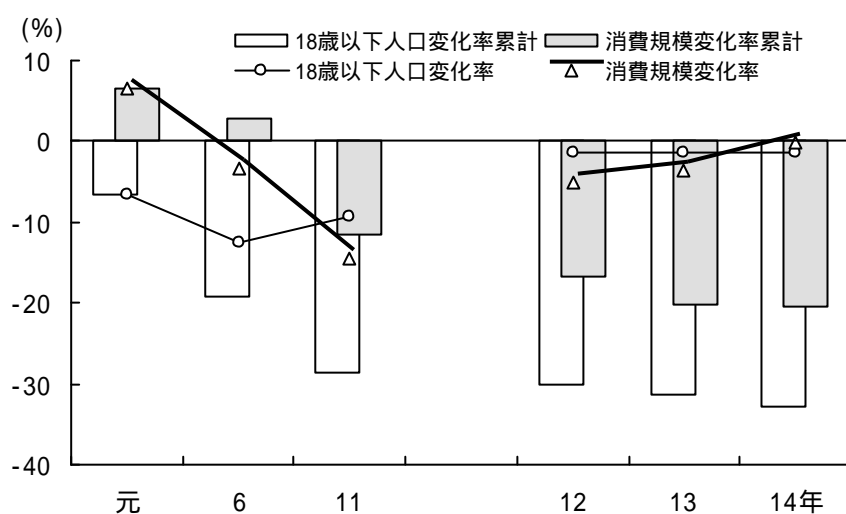
2. 支出額は品目毎に消費者物価指数で実質化した後に合算した。

3. 12年以降は、家計調査により推計。

資料：全国消費実態調査・家計調査・国勢調査・消費者物価指数(総務省)

以上のことから、子供一人当たりの支出額が増加したために、子供人口の減少ほどには子供関連品目の消費規模が縮小しなかったことが推定できる。これは、子供人口と子供関連品目の消費規模の前回調査比（12年以降は前年比）変化率を比較してみれば明らかである。6年までは、子供関連品目の消費規模変化率の方が子供人口変化率を上回っている。11年以降は、消費規模変化率の方が下回ることもあるが、その差はわずかであり、変化率の累計（すなわち昭和59年からの変化率）をみると、子供人口変化率を常に上回っていることが分かる（第 - 1 - 10図）。

第 - 1 - 10図 子供人口と子供関連品目の消費規模の変化率



(注) 11年までは前回調査比、12年以降は前年比。
資料：「全国消費実態調査」・「家計調査」・「国勢調査」(総務省)

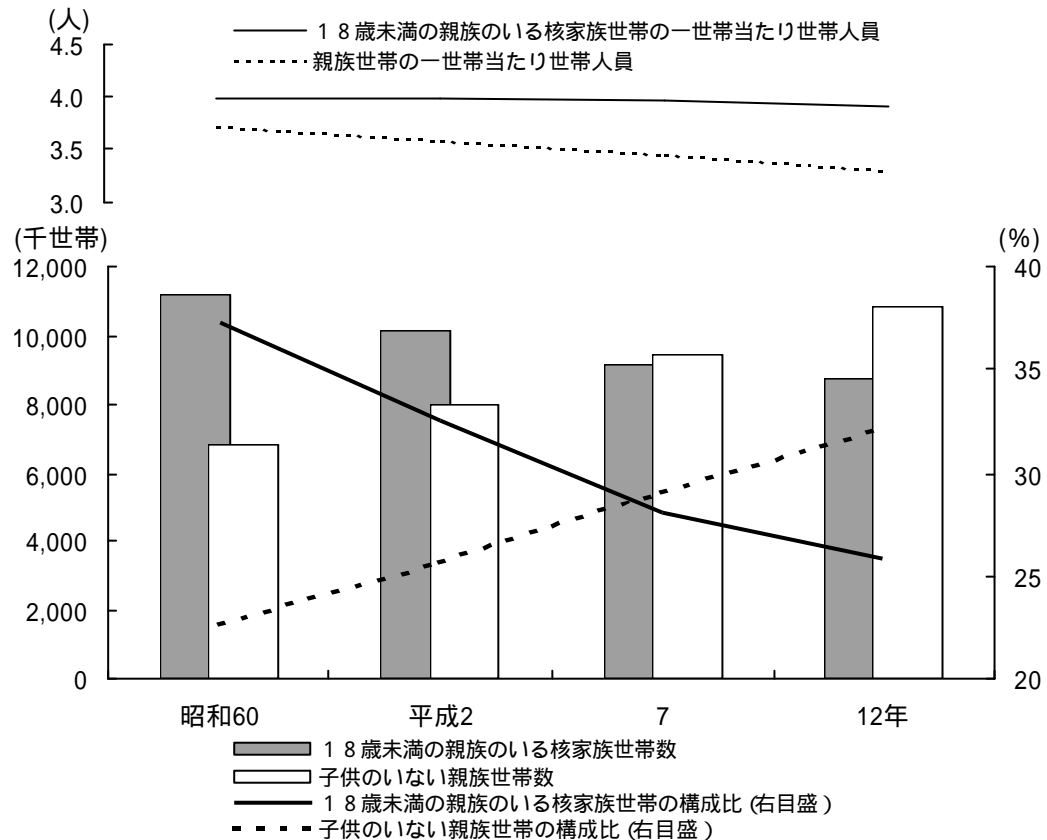
世帯と子供関連品目の消費

それでは、子供人口の減少が、子供一人当たりにかかる費用の増大を容易にしたかどうかについて検証してみたい。既に、子供人口が昭和55年から減少の一途をたどっていることは述べたが、全国消費実態調査年の昭和59年から11年では、874万人の減少（26.1%減）となっている。収入や嗜好の変化を考えずに、その減少分を全て12年の子供のために消費すると仮定すると、12年には子供一人当たりの子供関連品目の支出額は、昭和59年に比較して約35.3%増加する計算となる。しかし、実際は増加せずに減少している。

そこで、世帯に注目してみると、子供のいる世帯の世帯人員数に大きな変化は見られないこと、子供のいる世帯といない世帯の構成比が7年頃に逆転していることが分かる。これは、主に子供のいる世帯数が減少する（子供のいない世帯数が増加する）ことによるのみ子供人口の減少が引き起こされており、子供のいる世帯にとっては、

子供人口減少はほとんど直接的な関係がないことを示している。つまり 子供人口減少は国全体の問題ではあっても、子供がいる世帯にとっては子供の人数は減っていないため、これを原因として子供一人当たりの支出額を上げられるわけではないということになる(第 - 1- 11図)。

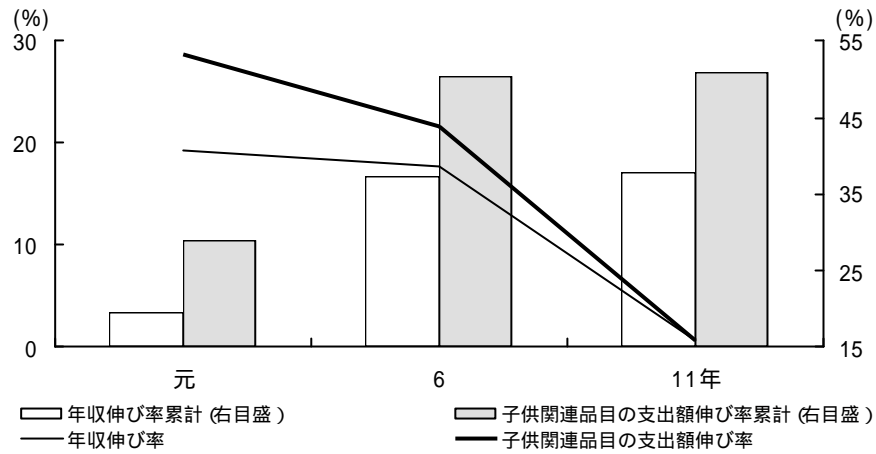
第 - 1- 11図 世帯数と世帯人員の推移



資料：「国勢調査」(総務省)

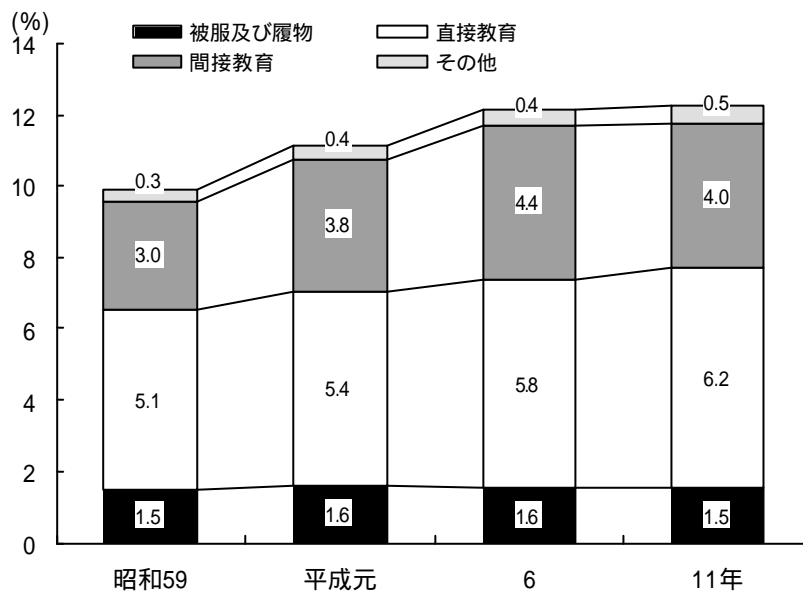
しかし、全体で見れば、子供一人当たりの支出額が上がることによって、子供人口減少ほどには消費規模が縮小しなかったことは既に述べたとおりである。ここでは、子供がいる世帯一世帯当たりの消費に着目してみる(第 - 1- 12図、第 - 1- 13図)。

第 - 1 - 12図 子供がいる世帯一世帯当たりの
子供関連品目の支出額伸び率と年収伸び率



(注) 前回調査比。
資料：全国消費実態調査(総務省)

第 - 1 - 13図 子供がいる世帯一世帯当たりの子供関連品目の支出額の構成比



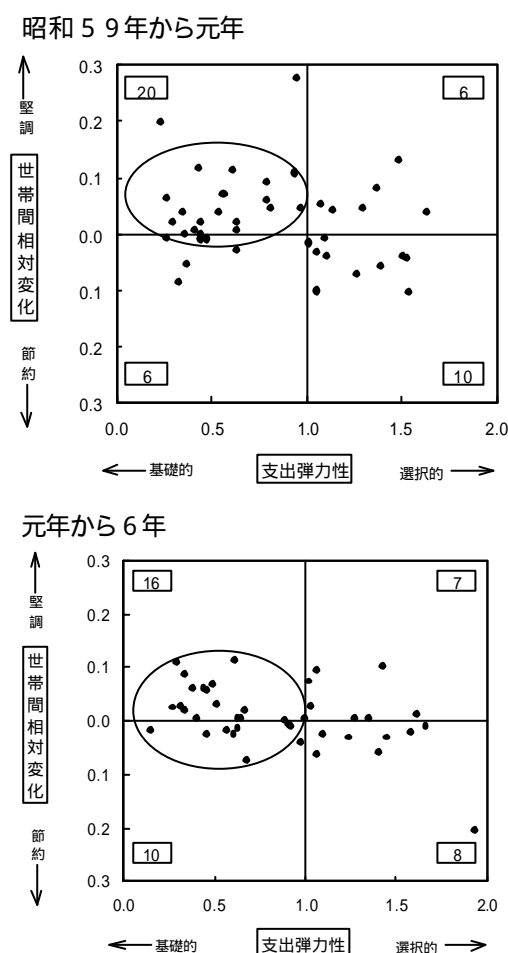
資料：全国消費実態調査(総務省)

子供がいる世帯は、年収の伸び率を上回って子供関連品目への支出を増やしていった結果、消費支出に占める子供関連品目の支出額の割合が高まってきたことが分かる。つまり、子供の人数が少なくなった結果として単純に子供一人当たりの支出額が上がったのではなく、世帯内の子供の人数が変わっていないにも関わらず、収入を積極的に子供関連品目への支出に回した結果として、子供一人当たりの支出額が増加したのである。子供がいる世帯にとって子供関連品目への支出比率はこれ以上高められないところまできているのかどうか検証してみたい。

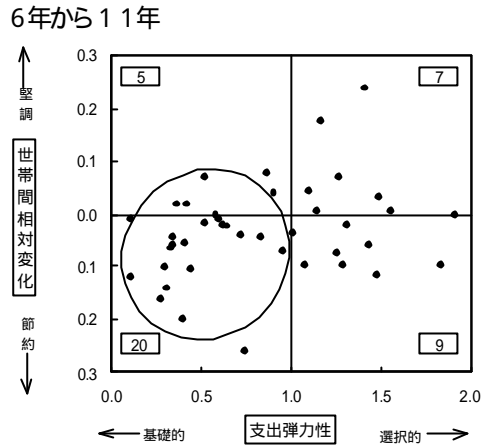
子供がいる世帯の支出額を世帯主が50歳未満の子供のいない世帯の同品目の支出額で除した値の調査間の差(元年 - 昭和59年、6年 - 元年、11年 - 6年)を「世帯間相対変化」と定義する。この値が負の場合は、当該調査間に、子供がいる世帯の方が子供がいない世帯より当該品目について相対的に節約したことになり、正の場合は、その反対ということになる。

全国消費実態調査で子供関連品目部分を除いた中分類品目について、世帯間相対変化を縦軸に、支出弾力性^{注)}を横軸にとってプロットしてみる。その結果、時点の新しい調査ほど、第3象限が密になってきていることが分かる。すなわち、子供がいる世帯は子供がいない世帯よりも相対的に節約する傾向が強くなってきており、それも基礎的品目をより多く抑制してきている様子がうかがえる(第 - 1 - 14図)。

第 - 1 - 14図 子供がいる世帯の相対的消費構造の変化(子供関連品目を除く)



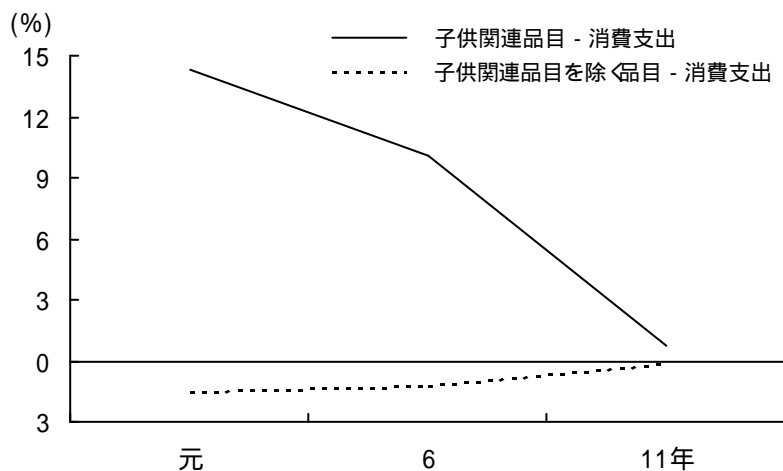
注) 「家計調査」(総務省)によると、支出弾力性とは、消費支出額が大きくなった場合に、どの程度当該品目の支出が増加するかを示す値で、この値が1を下回る場合は、消費支出額の増減に影響を受けにくい、つまり基礎的であるとしている。例えば、食料品の大部分は支出弾力性が1未満であるが、これは、消費支出額が半分になっても食料品の購入額が半分にならない、反対に2倍になっても食料品を2倍購入することはないということを表している。



(注) 表内の数値は、当該象限内のデータ個数を表す。
資料：全国消費実態調査(総務省)

また、子供がいる世帯について、子供関連品目の支出額の伸び率と全消費支出額の伸び率の差と、子供関連品目を除いた品目の支出額の伸び率と全消費支出額の伸び率の差を比較する。は常にプラスで、は常にマイナスとなっていることから、子供関連品目を除く品目の支出額を抑えて、子供関連品目の支出額を伸ばそうとしてきたようすがうかがえる。しかし、その間隔は調査時点が新しくなるほど狭まってきたことから、子供関連品目の対消費支出比率の拡大は難しさを増してきていることが推測できる(第 - 1- 15図)。

第 - 1- 15図 子供がいる世帯の消費構造の変化



(注)1. 凡例中、「子供関連品目 - 消費支出」は子供関連品目の支出額の伸び率と消費支出額の伸び率の差を、「子供関連品目を除く品目 - 消費支出」は子供関連品目を除いた品目の支出額の伸び率と消費支出額の伸び率の差を、それぞれ表す。

2. 前回調査比

資料：全国消費実態調査(総務省)

子供関連品目消費の特徴

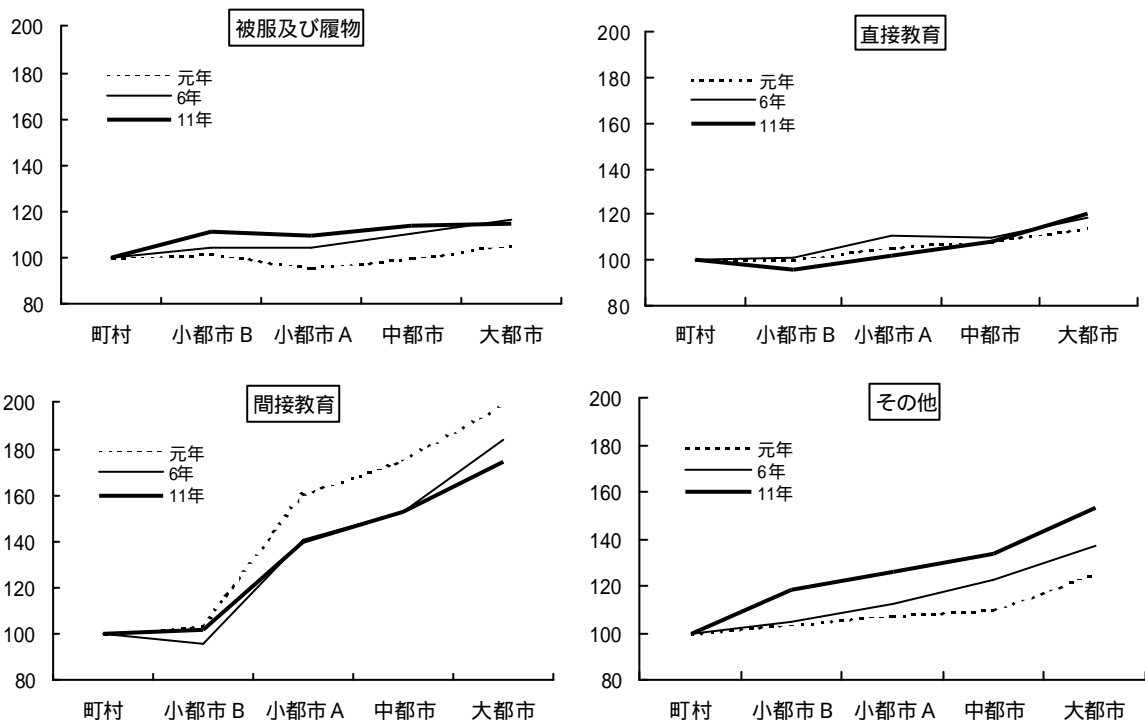
子供関連品目の消費の特徴について、いくつか述べてみたい。なお、子供関連品目の定義は、子供関連品目の消費動向(66ページ)と同様とする。

都市の規模の違いと子供関連消費の関係

都市の規模の違いと子供関連消費の関係についてみる(第 - 1 - 15図)。

「被服及び履物」や「直接教育」では、都市の規模間に顕著な差はみられなかった。「直接教育」では、私立学校に子供を通わせる世帯の比率の差が消費の差として表れると想定されるが、意外に差は小さい。一方で、「間接教育」では、都市の規模間の差が顕著であり大都市に学習塾や習い事をする場が多く機会に恵まれやすいことの表れと考えられる。がん具が主体の「その他」は比較的都市の規模間の差が大きく、年々その差が拡大している。都市化するほど、また、近年になるほど、自然にある物を利用して遊ぶことが減少してきていることを表しているようにも見える。

第 - 1 - 15図 都市の規模の違いと子供関連品目の消費の変化の関係(町村 = 100)



(注) 1. 子供関連品目を「長子が高校生以下の核家族世帯」と「夫婦と子供と親の世帯」でのみ消費しているものとして推計。

2. 都市の規模の定義は以下の通り

大都市 : 人口 100 万以上の市

中都市 : 人口 15 万以上 ~ 100 万未満の市

小都市 A : 人口 5 万以上 ~ 15 万未満の市

小都市 B : 人口 5 万未満の市

町村 : 郡部の町村

資料 : 「全国消費実態調査」(総務省)

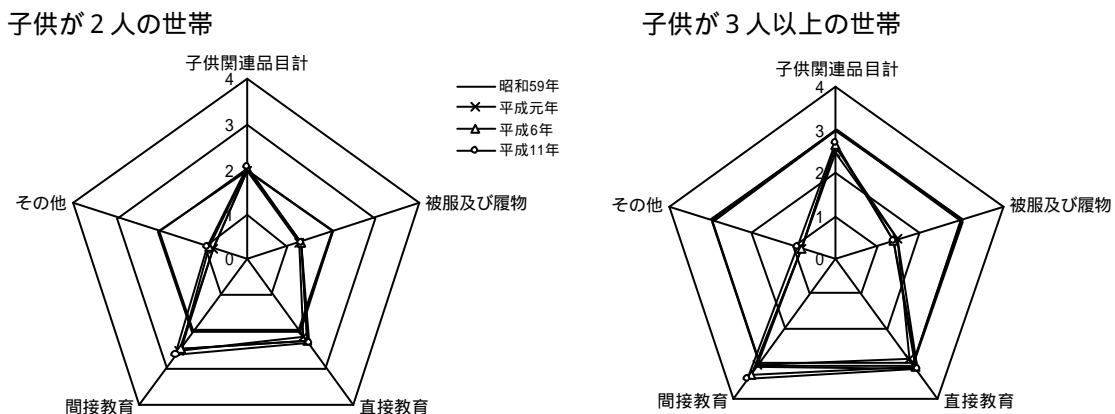
世帯内の子供人員数の違いと消費

世帯内の子供人員数の違いが子供関連品目の消費に与える影響をみるために、子供が2人及び3人以上の世帯の子供関連品目の支出額をそれぞれ子供1人世帯のそれで除した値をプロットしてみる。その値は、調査年を通じてほとんど変化がみられず、以下のような特徴がある(第 - 1- 17図)。

「被服及び履物」や「その他」では、子供の人数が2倍、3倍になっても、支出額は「被服及び履物」が1.2~1.4倍、「その他」では実に0.7~1.0倍にしかならない。逆に、教育関係では子供の人数倍率に応じて支出しており子供2人の場合に「直接教育」で約2.2倍、「間接教育」で約2.5倍、子供3人以上の場合は「直接教育」で約3.1倍、「間接教育」で約3.2倍となっている。世帯内の子供の人数が多くなるほど、「被服及び履物」や「その他」を少しでも節約して、その分を教育費に回そうとする姿勢がうかがえる。

子供関連品目全体の支出額は、子供2人の場合に2.0倍、子供3人以上の場合に2.6倍となっている。つまり、子供3人以上世帯では、子供1人や2人世帯より子供一人当たりの支出を節約していることになる。前節では、子供がいる世帯内の少子化は進んでいない旨指摘したが、もし、子供人口が維持されたまま世帯内少子化が進行し、子供3人以上世帯が子供1人または2人世帯になるとすれば、11年では子供関連品目消費規模が約1,496億円と約3.3%上昇する計算となる。

第 - 1- 17図 世帯内の子供人員数の違いと子供関連品目支出額の関係



(注) 子供が2人および3人以上の世帯の支出額をそれぞれ子供が1人の世帯の支出額で除した。
資料：全国消費実態調査(総務省)